

平成19年 3月期 決算短信

平成19年 5月18日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 6392

U R L <http://www.yamadacorp.co.jp/>

代表者(役職名)代表取締役社長

(氏名) 山田 豊雄

問合せ先責任者(役職名)常務取締役

(氏名) 武田 守征

T E L (03) 3777-5101

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日

配当支払開始予定日

平成19年 6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	9,864	6.9	877	25.0	787	16.1	243	28.5
18年 3月期	9,230	11.9	702	43.4	678	52.7	341	23.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	20.43	-	5.8	6.9	8.9
18年 3月期	27.08	-	8.6	6.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 - 百万円 18年 3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	11,702	5,219	35.9	351.71
18年 3月期	10,994	4,224	38.4	352.60

(参考) 自己資本 19年 3月期 4,203百万円 18年 3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	299	1,009	182	1,369
18年 3月期	546	295	91	1,879

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	-	10.00	10.00	119	36.9	3.0	
19年 3月期	3.00	3.00	6.00	71	29.4	1.7	
20年 3月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		20.5		

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	5,190	12.4	400	17.6	370	20.5	170	39.5	14.24
通期	10,310	4.5	900	2.5	830	5.4	350	43.5	29.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 12,000,000 株 18年 3月期 12,000,000 株
 ② 期末自己株式数 19年 3月期 47,465 株 18年 3月期 71,132 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	8,130	3.5	484	6.8	483	15.9	178	26.0
18年 3月期	7,855	6.7	520	28.8	574	46.3	240	0.2

(%表示は対前期増減率)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	14.86	-
18年 3月期	18.55	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
19年 3月期	8,557		4,046		47.3	337.59		
18年 3月期	8,746		4,155		47.5	345.11		

(参考) 自己資本 19年 3月期 4,046百万円 18年 3月期 - 百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	4,200	10.3	260	55.0	240	35.1	140	33.0	11.68
通期	8,500	4.6	600	23.7	550	13.8	300	68.4	25.03

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1【経営成績】

(1)【経営成績に関する分析】

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益の拡大を背景として、設備投資は増加基調を持続しております。また、雇用環境の改善により、個人消費も回復を見せる等、景気は引き続き緩やかな回復傾向を示しました。

しかしながら、多少は落ち着きを取り戻した原油価格は依然として高水準にあり、原材料価格の上昇は避けられないことが企業収益の圧迫と先行きの不透明感をもたらし、個人消費の本格的な回復の阻害要因となっております。

当社グループは、グループの総力を上げて、当社独自の技術、製品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は9,864百万円（前期比633百万円、6.9%増）となりました。

売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は3,076百万円（前期比 245百万円、 7.4%減）となりました。減少の要因は、排気ガス排出ホースリール機器、ルブリケーター、フロンガス回収機器等の減少であります。インダストリアル部門は5,793百万円（前期比819百万円、16.5%増）となりました。増加の要因は、当社の主力製品でありますダブルダイアフラムポンプ、特注品等の伸長であります。その他の部門は、上記部門に属さないサービス部品・修理売上などであり、売上高は994百万円（前期比59百万円、6.3%増）となりました。

利益面では、営業利益877百万円（前期比175百万円、25.0%増）、経常利益787百万円（前期比109百万円、16.1%増）となりました。当期純利益は、役員退職慰労引当金に係る繰延税金資産の取り崩し104百万円の発生もあり、243百万円（前期比 97百万円、 28.5%減）と業績予想を下回りました。

所在地別セグメント

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は、日本における外部顧客に対する売上高は、前期比309百万円増加の7,100百万円、営業利益は130百万円増加の833百万円となりました。米国における外部顧客に対する売上高は、前期比105百万円増加の1,839百万円、営業利益は4百万円増加の86百万円となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は、前期比447百万円増加の3,470百万円で、その割合は35.2%となり、そのうち米国・カナダの北米売上高は36百万円増加の1,596百万円で、その割合は16.2%となりました。

次期の見通し

次期の経済情勢は、企業業績が引き続き好調であることから、緩やかな景気の拡大が続くと見込まれる一方、米国経済の減速懸念や円高進行など、不安定要素を抱えております。このような経営環境下において、当社の当期に原材料の高騰により採算が悪化した製品を中心に、価格の値上げを次期より実施させていただきます。

この中で、国内外において目標売上達成を前提に利益の確保を図ります。

現時点での業績見通しは、下記の通りであります。

	連結見通し		個別見通し	
	中間（百万円）	年間（百万円）	中間（百万円）	年間（百万円）
売上高	5,190	10,310	4,200	8,500
営業利益	400	900	260	600
経常利益	370	830	240	550
当期純利益	170	350	140	300

《業績予想に関する注意事項》

当決算短信の連結及び個別財務諸表の概要予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後の環境変化等の要因によって、予想数値とは異なる場合があります。

(2) 【財政状態に関する分析】

(資産・負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における連結総資産は、前連結会計年度に比べ708百万円増加し11,702百万円となりました。流動資産の増加(109百万円)は、受取手形及び売掛金の増加(417百万円)が主な要因であり、現金及び預金は532百万円減少しております。

固定資産の増加(598百万円)内訳は、有形固定資産としての建物及び構築物の増加(515百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度に比べ613百万円の増加となりました。支払手形及び買掛金の増加(121百万円)、短期借入金の増加(140百万円)、長期借入金の増加(318百万円)等が主な要因であります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は299百万円(前期比246百万円の減少)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益793百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は1,009百万円(前期比713百万円の増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出952百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は182百万円(前期比273百万円の増)となりました。これは、主に長短借入金の借入れによる収入1,259百万円、長短借入金の返済による支出904百万円、配当金の支払額154百万円等によるものであります。

なお、当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは以下の通りです。

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
自己資本比率(%)	39.7	42.0	42.3	38.4	35.9
株価ベースの自己資本比率(%)	18.3	27.6	41.4	48.5	28.7
債務償還年数(年)	1.9	28.8	3.0	4.5	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.2	1.8	17.8	16.4	5.3

自己資本比率：自己資本／総資産

株価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 【利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当】

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと認識し、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製品開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり3円とさせていただきます。この結果、年間配当金は1株当たり6円となります。次期の配当につきましては、当期同様、1株当たり6円の年間配当を予定しております。

(4)【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

1)競合・市況変動等にかかるもの

当社グループは、日本、北米、欧州、アジア等グローバルに事業を展開しており、景気動向、他社との競合の伴う市場価格の変動、また、為替、金利といった相場の変動により、事業業績が大きく左右される可能性があります。

特に為替につきましては、海外子会社の資産・負債をはじめとして、外貨建の売上・資産・負債があり、連結財務諸表作成のために円換算されております。主な通貨は米ドル及びユーロであり、これらの通貨の為替変動が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2)製品の品質にかかるもの

当社グループは、世界の各拠点で、世界で認められる品質管理基準のもと、製造・販売を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

製造物賠償責任については保険に加入していますが、大規模な欠陥が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3)輸出管理規制にかかるもの

当社グループが事業を展開する多くの国及び地域における規制、または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社製品の一部は、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けております。国際情勢の変化により規制が強化されることになれば、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2【企業集団の状況】

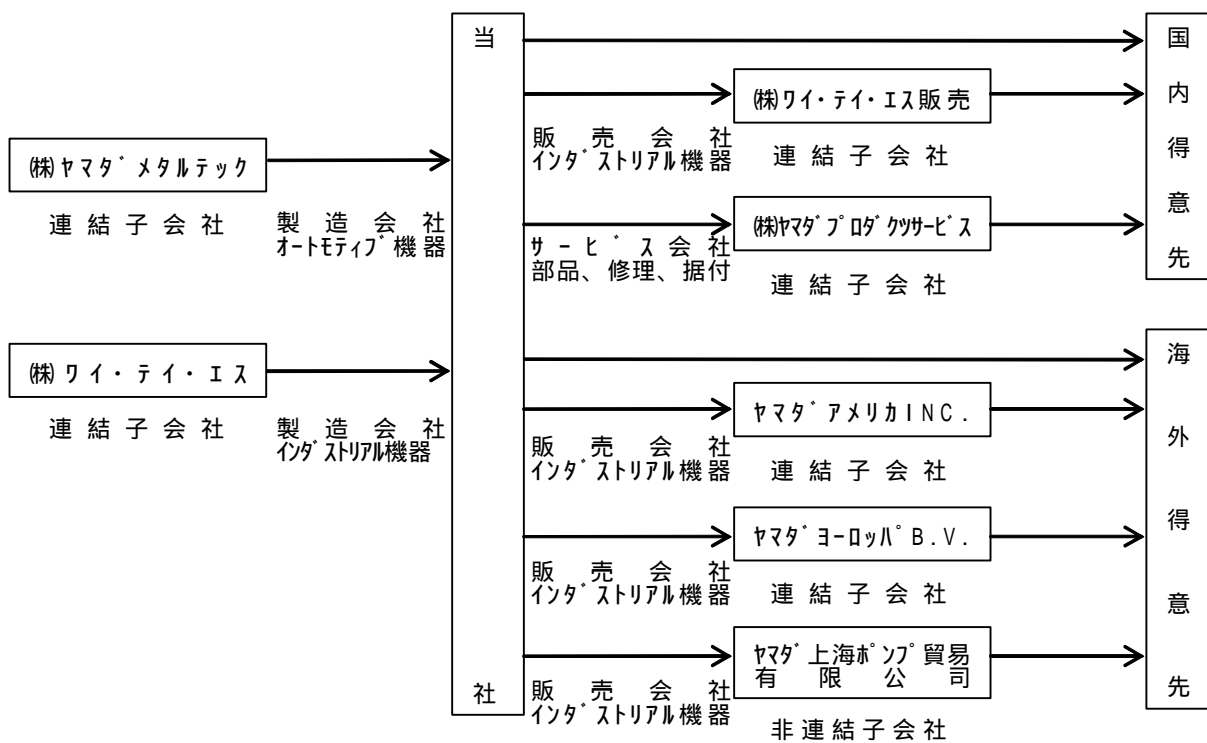
当企業集団は、自動車・航空機・産業機械等各種機械類の潤滑を要する箇所にはグリース・オイル等の潤滑剤を給油する各種ポンプ類や、自動車の排気ガス排出ホースリール等のオートモティブ機器類と、接着剤・インキ・化学薬品・その他液剤を圧送するインダストリアル機器類の製造販売を主たる事業内容とし、また、これらに付随するサービス事業を行っております。

これら機器類は、当社と連結子会社である㈱ヤマダメタルテック及び㈱ワイ・テイ・エスが製造し、販売面については、国内では主として当社が行い、一部化学分野向けについて連結子会社である㈱ワイ・テイ・エス販売が行っております。また、サービス業務については、連結子会社である㈱ヤマダプロダクツサービスが担当しております。

海外においては、当社が直接輸出入を行う他、連結子会社であるヤマダアメリカINC.及びヤマダヨーロッパB.V.、非連結子会社であるヤマダ上海ポンプ貿易有限公司が、各市場においてダイアフラムポンプを主体としたインダストリアル機器類の販売を行っております。

当企業集団は、当社及び子会社7社により構成されており、その事業系統図は次の通りであります。

なお、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立され、平成19年4月より営業を開始しており、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いております。



3【経営方針】

(1)【会社の経営の基本方針】

当社は「あらゆるニーズに応えるポンプと人と地球に優しい環境機器で社会に貢献する」ことを基本理念とし、いかなる変化にも対応できる柔軟な精神と行動力を発揮できる人と組織をもつ会社を目指し活動してまいります。

(2)【目標とする経営指標】

株主資本当期純利益率（ROE）、総資本経常利益率（ROA）の向上に意を用い、財務内容のバランスを取りながら、業容と収益の持続的な拡大を図ることを目標といたします。また、安定的な収益力の指標として、営業利益、経常利益を重視いたします。

(3)【中長期的な会社の経営戦略】

事業環境と収益構造の変化に対応した経営資源の適切な配分を行い、中長期的視点に立ったヤマダグループの体質強化と業績の向上を目指します。

その重点施策として、

1)市場へのチャレンジ

多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応し、付加価値の高いサービスを提供することにより、顧客満足度の向上に努力してまいります。

特に、当社が持つ定評のある独自のポンプ技術を根幹とした生産技術の応用、新製品の開発等に注力し、高度な品質管理体制を構築し、安定した高品質の製品をユーザーに提供できるよう努めてまいります。

2)グローバルな経営の推進

世界的な環境規則の厳格化の流れの中で、既に市場で実績のあるダブルダイヤフラムポンプを中心に、各産業用機械の用途拡大を図る等、グローバルな展開を推進してまいります。

3)営業拠点の充実

当社創業100年の節に合せ、福岡・札幌の両営業所の新築建て替えを実施し、当期は連結子会社でありますヤマダアメリカINC.における自前の社屋を取得、活性化による業容の拡大を目指しております。

次年度以降、老朽化した相模原工場の耐震工事、本社別館の新築、本社本館の新築等、逐次推進し企業の充実を図ってまいります。

4)中国市場への進出

平成16年9月、上海に駐在員事務所を開設し、製品の販売を目的に現地法人（100%子会社）を設立するための準備をしてきましたが、平成19年1月、中国より営業許可があり、駐在員事務所の閉鎖手続きが終了しましたので、当社の連結子会社として平成19年4月営業を開始いたしました。

初年度の売上目標を150百万円とし、達成に注力いたします。

(4)【会社に対処すべき課題】

1)経営計画の遂行を着実なものとするため、事業基盤の強化、連結収益力の向上、連結財務体質の改善に努め、連結経営を推進するための連携強化を図ってまいります。

2)内部統制体制を整備し、リスク管理とコンプライアンスの強化に取り組みます。

4【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,962,105		1,429,598
2 受取手形及び売掛金	(* 2)		1,913,963		2,331,316
3 有価証券			50,086		72,030
4 たな卸資産			2,176,501		2,386,078
5 繰延税金資産			210,042		212,843
6 その他			34,299		47,596
貸倒引当金			29,096		51,563
流動資産合計			6,317,902	57.4	6,427,901
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	(* 2)	2,509,388		3,091,140	
減価償却累計額		1,463,216	1,046,172	1,529,795	1,561,344
(2) 機械装置及び運搬具	(* 2)	1,797,831		1,836,701	
減価償却累計額		1,315,025	482,805	1,364,253	472,448
(3) 土地	(* 2)		1,553,444		1,632,443
(4) 建設仮勘定			3,223		80,000
(5) その他	(* 2)	952,065		978,188	
減価償却累計額		796,582	155,482	828,578	149,609
有形固定資産合計			3,241,128	29.5	3,895,845
2 無形固定資産			21,805	0.2	148,473

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(* 1)	1,023,034		895,620	
(2) 更生債権等		12,866		11,040	
(3) 繰延税金資産		252,036		181,277	
(4) その他		138,152		158,440	
貸倒引当金		12,253		15,804	
投資その他の資産合計		1,413,836	12.9	1,230,573	10.5
固定資産合計		4,676,770	42.6	5,274,892	45.1
資産合計		10,994,672	100.0	11,702,794	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,453,000		1,574,489	
2 短期借入金	(* 2)	519,211		659,526	
3 1年以内償還予定の社債	(* 2)	550,000		-	
4 1年以内返済予定の長期借入金	(* 2)	333,874		247,535	
5 未払法人税等		171,521		180,952	
6 賞与引当金		165,417		161,331	
7 その他		205,536		314,831	
流動負債合計		3,398,560	30.9	3,138,664	26.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債	(* 2)	400,000		950,000	
2 長期借入金	(* 2)	649,272		967,973	
3 繰延税金負債		212,253		219,791	
4 退職給付引当金		847,238		759,038	
5 役員退職慰労引当金		248,040		256,960	
6 連結調整勘定		95,389		-	
7 負ののれん		-		90,498	
8 その他		19,194		100,849	
固定負債合計		2,471,489	22.5	3,345,111	28.6
負債合計		5,870,050	53.4	6,483,776	55.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		900,243	8.2	-	-
(資本の部)					
資本金	(* 3)	600,000	5.4	-	-
資本剰余金		53,746	0.5	-	-
利益剰余金		3,193,026	29.0	-	-
その他有価証券評価差額 金		415,656	3.8	-	-
為替換算調整勘定		22,316	0.2	-	-
自己株式	(* 4)	15,735	0.1	-	-
資本合計		4,224,378	38.4	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		10,994,672	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	600,000	5.1
2 資本剰余金		-	-	55,637	0.5
3 利益剰余金		-	-	3,261,862	27.9
4 自己株式		-	-	10,748	0.1
株主資本合計		-	-	3,906,751	33.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		-	-	303,363	2.6
2 為替換算調整勘定		-	-	6,291	0.1
評価・換算差額等合計		-	-	297,072	2.5
少数株主持分		-	-	1,015,194	8.7
純資産合計		-	-	5,219,017	44.6
負債純資産合計		-	-	11,702,794	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,230,765	100.0		9,864,318	100.0
売上原価			5,915,009	64.1		5,994,057	60.8
売上総利益			3,315,755	35.9		3,870,261	39.2
販売費及び一般管理費	(* 1)						
1 荷造・運賃		118,599			135,279		
2 広告宣伝費		95,761			95,179		
3 貸倒引当金繰入額		-			2,457		
4 役員・従業員給与手当		1,013,883			1,227,167		
5 賞与手当		159,638			162,964		
6 法定福利費及び福利厚生費		200,928			218,595		
7 賞与引当金繰入額		99,161			78,634		
8 その他の引当金繰入額		8,835			9,270		
9 減価償却費		82,441			99,104		
10 支払賃借料		96,686			100,689		
11 その他		737,738	2,613,673	28.3	862,970	2,992,312	30.3
営業利益			702,082	7.6		877,948	8.9
営業外収益							
1 受取利息		177			616		
2 受取配当金		20,734			16,336		
3 投資有価証券償還益		26,000			-		
4 連結調整勘定償却額		2,445			-		
5 負ののれん償却額		-			4,891		
6 持分法による投資利益		5,194			-		
7 為替差益		20,548			4,779		
8 不動産賃貸料		9,902			6,395		
9 その他		11,111	96,115	1.1	14,820	47,839	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		33,752			57,660		
2 売上割引		77,878			62,274		
3 その他		8,165	119,796	1.3	18,258	138,192	1.4
経常利益			678,400	7.4		787,595	8.0
特別利益							
1 固定資産売却益	(* 2)	140			257		
2 投資有価証券売却益		-			13,568		
3 貸倒引当金戻入額		3,227	3,367	0.0	-	13,825	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	(* 3)	19,068			7,987		
2 減損損失	(* 4)	39,854			-		
3 過年度役員退職慰労引当金繰入額		109,540			-		
4 過年度退職給付費用		59,409	227,872	2.5	-	7,987	0.1
税金等調整前当期純利益			453,896	4.9		793,434	8.0
法人税、住民税及び事業税		300,964			288,983		
法人税等調整額		127,869	173,095	1.9	151,916	440,899	4.4
少数株主利益又は少数株主損失()			60,566	0.7		108,613	1.1
当期純利益			341,366	3.7		243,920	2.5

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			53,746
資本剰余金期末残高			53,746
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,929,847
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		341,366	341,366
利益剰余金減少高			
1. 配当金		59,947	
2. 役員賞与		18,240	78,187
利益剰余金期末残高			3,193,026

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	600,000	53,746	3,193,026	15,735	3,831,038
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			119,882		119,882
剰余金の配当(中間配当)			35,963		35,963
役員賞与(注)			19,240		19,240
当期純利益			243,920		243,920
自己株式の取得				320	320
自己株式の処分		1,890		5,306	7,197
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	1,890	68,835	4,986	75,712
平成19年3月31日 残高 (千円)	600,000	55,637	3,261,862	10,748	3,906,751

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	415,656	22,316	393,339	900,243	5,124,621
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					119,882
剰余金の配当(中間配当)					35,963
役員賞与(注)					19,240
当期純利益					243,920
自己株式の取得					320
自己株式の処分					7,197
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	112,292	16,025	96,267	114,950	18,682
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	112,292	16,025	96,267	114,950	94,395
平成19年3月31日 残高 (千円)	303,363	6,291	297,072	1,015,194	5,219,017

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		453,896	793,434
減価償却費		242,744	303,434
減損損失		39,854	-
連結調整勘定償却額		2,445	-
負ののれん償却額		-	4,891
投資有価証券償還益		26,000	-
受取利息及び受取配当金		20,911	16,952
支払利息		33,752	57,660
売上債権の減少額(増加額)		3,994	313,991
たな卸資産の減少額(増加額)		125,737	183,634
仕入債務の増加額(減少額)		254,536	103,633
割引手形の増加額(減少額)		64,934	89,572
役員賞与の支払額		18,240	34,240
その他		206,419	4,289
小計		849,200	619,169
利息及び配当金の受取額		20,911	16,952
利息の支払額		33,330	56,536
法人税等の支払額		290,580	279,831
営業活動による キャッシュ・フロー		546,200	299,754

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		140,398	143,643
定期預金の払戻による 収入		117,582	141,998
有形固定資産の取得に よる支出		514,310	952,234
有形固定資産の売却に よる収入		21,573	1,028
投資有価証券の取得に よる支出		1,097	21,650
投資有価証券の売却に よる収入		-	38,242
投資有価証券の償還に よる収入		226,000	-
関係会社株式の取得に よる支出		-	40,000
その他		5,201	32,743
投資活動によるキャッ シュ・フロー		295,852	1,009,002
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		440,482	682,100
短期借入金の返済によ る支出		488,983	549,393
社債の発行による収入		-	541,850
社債の償還による支出		-	550,000
長期借入れによる収入		284,000	577,075
長期借入金の返済によ る支出		265,993	354,740
配当金の支払額		59,472	154,902
少数株主への配当金の 支払額		-	3,000
その他		1,059	6,542
財務活動によるキャッ シュ・フロー		91,025	182,447

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		987	16,193
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		160,309	510,607
現金及び現金同等物の期首残高		1,400,625	1,879,792
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		318,857	-
現金及び現金同等物の期末残高		1,879,792	1,369,184

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社名 ヤマダアメリカINC. ヤマダヨーロッパB.V. (株)ヤマダプロダクツサービス (株)ワイ・テイ・エス (株)ワイ・テイ・エス販売 (株)ヤマダメタルテック 上記のうち、(株)ワイ・テイ・エス、(株)ワイ・テイ・エス販売、(株)ヤマダメタルテックの3社については、「継続的取引に係る基本契約」の締結により支配力が増したため、当連結会計年度において、従来の持分法適用関連会社より、連結子会社に含めている。</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社名 ヤマダアメリカINC. ヤマダヨーロッパB.V. (株)ヤマダプロダクツサービス (株)ワイ・テイ・エス (株)ワイ・テイ・エス販売 (株)ヤマダメタルテック 非連結子会社名 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司は、当連結会計年度において新たに設立され、平成19年4月より営業を開始しており、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いている。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(株)ワイ・テイ・エス、(株)ワイ・テイ・エス販売、(株)ヤマダメタルテックの3社については、「継続的取引に係る基本契約」の締結により支配力が増したため、当連結会計年度において、従来の持分法適用関連会社より、連結子会社に含めている。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司)は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いている。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。 デリバティブ 時価法(ヘッジ取引については、ヘッジ会計)によっている。 たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用している。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は、定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法を採用している。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は、定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法を採用している。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法によっている。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～15年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～15年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額の50%を計上していたが、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金が多額となること、役員の年齢構成及び内規に基づく期末現在の要支給額を計上することが一般的な会計慣行として定着している状況を勘案し、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益のより一層の適正化と財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額を計上する方法に変更している。この変更により、当連結会計年度の発生額4,330千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額109,540千円は特別損失に計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が4,330千円減少し、税金等調整前当期純利益は113,870千円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上している。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>...金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>...変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略している。</p> <p>税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>連結調整勘定（貸方）の償却については、20年間の均等償却を行っている。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>...同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>...同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。この変更は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が当連結会計年度より適用されることとなるためである。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は39,854千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,203,823千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負のれん」と表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
* 1				* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 40,000千円			
* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。				* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。			
担保物件 (期末帳簿価額)		対応する債務		担保物件 (期末帳簿価額)		対応する債務	
科目	金額 (千円)	内容	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	内容	金額 (千円)
建物及び構築物	187,280	社債の抵当	550,000	建物及び構築物	176,389	短期借入金の根抵当	403,081
機械装置及び運搬具	302,189	(うち1年以内の償還予定額)	(550,000)	機械装置	271,894	割引手形の根抵当	178,374
土地	32,467	短期借入金の根抵当	121,742	土地	32,467	長期借入金の根抵当	1,110,114
工場財団組成物件	521,937	割引手形の根抵当	229,842	工場財団組成物件	480,751	(うち1年以内の返済予定額)	(226,279)
建物及び構築物	266,354	長期借入金の根抵当	747,809	建物及び構築物	647,930		
機械装置及び運搬具	6,366	(うち1年以内の返済予定額)	(288,155)	土地	1,029,201		
土地	920,991			その他	-		
その他	15,817			合計	2,157,883	合計	1,691,570
合計	1,731,467	合計	1,649,394				
* 3 当社の発行済株式総数は、普通株式12,000,000株である。				* 3			
* 4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式71,132株である。				* 4			
5 受取手形割引高 257,923千円				5 受取手形割引高 168,351千円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>* 1 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は17,529千円である。</p> <p>* 2 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産処分損</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,369</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,068</td> </tr> </table> <p>* 4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">神奈川県 川崎市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,292千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、売却の意思決定した社宅を除き、1つの資産グループとしてグルーピングを実施している。</p> <p>売却予定資産は、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損計上した。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる方法により算定している。</p>	機械装置及び運搬具	140千円	計	140	建物及び構築物	7,167千円	機械装置及び運搬具	5,366	土地	2,166	その他	4,369	計	19,068		場所	種類	金額	売却予定資産	神奈川県 川崎市	建物及び構築物	13,292千円	土地	26,562	<p>* 1 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は9,846千円である。</p> <p>* 2 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産処分損</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,515</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,987</td> </tr> </table> <p>* 4</p>	機械装置及び運搬具	257千円	計	257	建物及び構築物	2,009千円	機械装置及び運搬具	1,515	その他	4,390	無形固定資産	72	計	7,987
機械装置及び運搬具	140千円																																						
計	140																																						
建物及び構築物	7,167千円																																						
機械装置及び運搬具	5,366																																						
土地	2,166																																						
その他	4,369																																						
計	19,068																																						
	場所	種類	金額																																				
売却予定資産	神奈川県 川崎市	建物及び構築物	13,292千円																																				
		土地	26,562																																				
機械装置及び運搬具	257千円																																						
計	257																																						
建物及び構築物	2,009千円																																						
機械装置及び運搬具	1,515																																						
その他	4,390																																						
無形固定資産	72																																						
計	7,987																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式(注)	71	0	24	47
合計	71	0	24	47

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分24千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,882	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月29日 取締役会	普通株式	35,963	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,962	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,962,105千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">50,086</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">132,398</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,879,792</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,962,105千円	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	50,086	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	132,398	現金及び現金同等物	1,879,792	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,429,598千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">72,030</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">132,444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369,184</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ128,340千円である。</p>	現金及び預金勘定	1,429,598千円	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	72,030	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	132,444	現金及び現金同等物	1,369,184
現金及び預金勘定	1,962,105千円																
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	50,086																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	132,398																
現金及び現金同等物	1,879,792																
現金及び預金勘定	1,429,598千円																
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	72,030																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	132,444																
現金及び現金同等物	1,369,184																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日～至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日～至平成19年3月31日)において、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,790,802	1,733,736	706,226	9,230,765	-	9,230,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,360,260	30,406	9,274	1,399,941	(1,399,941)	-
計	8,151,062	1,764,143	715,501	10,630,707	(1,399,941)	9,230,765
営業費用	7,447,614	1,681,752	678,350	9,807,717	(1,279,033)	8,528,683
営業利益	703,448	82,390	37,151	822,990	(120,908)	702,082
資産	9,675,753	837,910	608,609	11,122,273	(127,600)	10,994,672

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、154,603千円であり、その主なものは、当社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、699,861千円であり、その主なものは、当社での余裕運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産である。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金の計上基準を、内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額の50%を計上する方法から、内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額を計上する方法に変更している。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,100,522	1,839,481	924,314	9,864,318	-	9,864,318
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,541,140	37,862	14,024	1,593,027	(1,593,027)	-
計	8,641,663	1,877,343	938,339	11,457,346	(1,593,027)	9,864,318
営業費用	7,808,053	1,790,556	853,179	10,451,789	(1,465,419)	8,986,370
営業利益	833,609	86,786	85,160	1,005,556	(127,608)	877,948
資産	9,980,752	1,149,570	674,396	11,804,720	(101,926)	11,702,794

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、161,761千円であり、その主なものは、当社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、634,524千円であり、その主なものは、当社での余裕運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産である。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	北米	その他	合計	北米	その他	合計
海外売上高(千円)	1,560,232	1,463,238	3,023,471	1,596,977	1,873,508	3,470,485
連結売上高(千円)			9,230,765			9,864,318
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.9	15.9	32.8	16.2	19.0	35.2

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

その他: 東南アジア、ヨーロッパ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	352円60銭	1株当たり純資産額	351円70銭
1株当たり当期純利益金額	27円08銭	1株当たり当期純利益金額	20円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	341,366	243,920
普通株主に帰属しない金額 (千円)	18,240	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,240)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	323,126	243,920
期中平均株式数 (千株)	11,930	11,936

(重要な後発事象)

該当事項はない。

5【個別財務諸表】

(1)【個別財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,472,247		1,130,278	
2 受取手形		552,763		666,139	
3 売掛金		1,715,383		1,801,715	
4 有価証券		50,086		50,185	
5 商品		299,313		287,929	
6 製品		302,247		285,049	
7 原材料		289,801		352,370	
8 仕掛品		417,069		401,643	
9 貯蔵品		6,351		4,922	
10 前払費用		13,526		16,981	
11 繰延税金資産		115,547		114,272	
12 未収入金		5,754		5,996	
13 その他		1,153		2,254	
貸倒引当金		219		2,597	
流動資産合計		5,241,026	59.9	5,117,142	59.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,705,884		1,693,256	
減価償却累計額		978,578	727,306	999,870	693,385
(2) 構築物		207,447		206,169	
減価償却累計額		144,795	62,651	151,301	54,867
(3) 機械及び装置		995,948		1,013,825	
減価償却累計額		689,715	306,232	738,131	275,693
(4) 車両運搬具		104,194		107,000	
減価償却累計額		65,952	38,241	68,956	38,043
(5) 工具		298,842		294,952	
減価償却累計額		232,736	66,106	234,118	60,834

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(6) 器具備品		126,685		123,930		
減価償却累計額		111,305	15,380	109,901	14,028	
(7) 土地			646,402		646,402	
(8) 建設仮勘定			-		80,000	
有形固定資産合計			1,862,321	21.3	1,863,256	21.8
2 無形固定資産						
(1) 特許権			13,584		17,407	
(2) 商標権			388		284	
(3) 実用新案権			24		-	
(4) 意匠権			41		197	
(5) ソフトウェア			-		123,533	
(6) その他			2,762		2,703	
無形固定資産合計			16,801	0.2	144,127	1.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,023,034		855,620	
(2) 関係会社株式			301,644		341,644	
(3) 更生債権等			12,866		11,040	
(4) 長期前払費用			16,598		19,234	
(5) 繰延税金資産			215,464		154,538	
(6) 会員権			52,000		52,000	
(7) その他			17,465		9,584	
貸倒引当金			12,253		10,514	
投資その他の資産合計			1,626,820	18.6	1,433,148	16.7
固定資産合計			3,505,943	40.1	3,440,531	40.2
資産合計			8,746,970	100.0	8,557,673	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,260,295		1,288,944	
2 買掛金		477,472		465,771	
3 短期借入金		50,000		122,000	
4 一年以内償還予定の社債		550,000		-	
5 一年以内返済予定の長期借入金		182,648		105,492	
6 未払金		49,806		72,434	
7 株主、役員、従業員に対する未払金		1,792		2,735	
8 未払費用		72,917		74,985	
9 未払法人税等		118,460		114,864	
10 前受金		9,606		7,742	
11 預り金		10,002		11,049	
12 賞与引当金		119,000		112,000	
13 その他		17		15	
流動負債合計		2,902,019	33.2	2,378,034	27.8
固定負債					
1 社債		400,000		950,000	
2 長期借入金		279,162		173,670	
3 退職給付引当金		754,308		661,123	
4 役員退職慰労引当金		248,040		256,960	
5 その他		8,003		90,954	
固定負債合計		1,689,513	19.3	2,132,707	24.9
負債合計		4,591,533	52.5	4,510,741	52.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金			600,000	6.9	-
資本剰余金					
1 資本準備金		53,746		-	
資本剰余金合計			53,746	0.6	-
利益剰余金					
1 利益準備金		150,000		-	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立 金		53,900		-	
(2) 別途積立金		2,070,000		-	
3 当期末処分利益		815,097		-	
利益剰余金合計			3,088,997	35.3	-
その他有価証券評価差額 金			415,656	4.7	-
自己株式			2,963	0.0	-
資本合計			4,155,437	47.5	-
負債・資本合計			8,746,970	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	600,000	7.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		53,746	
資本剰余金合計		-	-	53,746	0.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		150,000	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立 金		-		52,633	
別途積立金		-		2,070,000	
繰越利益剰余金		-		820,376	
利益剰余金合計		-	-	3,093,010	36.2
4 自己株式		-	-	3,188	0.0
株主資本合計		-	-	3,743,568	43.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		-	-	303,363	3.5
評価・換算差額等合計		-	-	303,363	3.5
純資産合計		-	-	4,046,931	47.3
負債純資産合計		-	-	8,557,673	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,855,284	100.0		8,130,067	100.0
売上原価							
1 製商品期首たな卸高		775,192			601,561		
2 当期製品製造原価		3,490,234			4,169,136		
3 当期商品仕入高		1,945,887			1,627,364		
4 修理売上原価		51,840			62,555		
合計		6,263,155			6,460,617		
5 製商品期末たな卸高		601,561	5,661,594	72.1	572,978	5,887,639	72.4
売上総利益			2,193,690	27.9		2,242,427	27.6
販売費及び一般管理費							
1 荷造・運賃		104,307			109,708		
2 広告宣伝費		66,023			62,017		
3 販売手数料		12,342			14,201		
4 貸倒引当金繰入額		-			2,378		
5 貸倒損失		130			-		
6 役員報酬		162,787			196,853		
7 給与手当		447,456			463,648		
8 賞与手当		130,227			124,831		
9 賞与引当金繰入額		61,500			58,500		
10 法定福利費及び福利厚生費		132,696			134,817		
11 退職給付費用		36,298			40,835		
12 役員退職慰労引当金繰入額		8,660			8,920		
13 減価償却費		51,760			58,188		
14 支払賃借料		66,622			75,282		
15 租税公課		41,620			43,119		
16 支払手数料		122,606			133,691		
17 研究開発費		17,529			9,846		
18 その他		210,629	1,673,198	21.3	220,663	1,757,505	21.6
営業利益			520,491	6.6		484,922	6.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		133		470	
2 受取配当金		20,734		9,662	
3 不動産賃貸料		19,777		20,720	
4 為替差益		83,127		49,286	
5 投資有価証券償還益		26,000		-	
6 雑収入		8,566	158,338	11,394	91,533
			2.0		1.1
営業外費用					
1 支払利息		12,499		10,145	
2 社債利息		9,350		10,096	
3 売上割引		77,878		62,274	
4 手形売却損		2,146		2,252	
5 雑損失		2,633	104,508	8,457	93,226
			1.3		1.2
経常利益			574,322		483,228
			7.3		5.9
特別利益					
1 固定資産売却益		140		152	
2 貸倒引当金戻入額		1,866	2,006	1,738	1,891
			0.0		0.0
特別損失					
1 固定資産処分損		18,545		5,700	
2 減損損失		39,854		-	
3 過年度役員退職慰労引当金繰入額		109,540	167,939	-	5,700
			2.1		0.0
税引前当期純利益			408,389		479,419
			5.2		5.9
法人税、住民税及び事業税		218,534		162,686	
法人税等調整額		50,794	167,739	138,635	301,321
			2.1		3.7
当期純利益			240,649		178,097
			3.1		2.2
前期繰越利益			574,448		-
当期未処分利益			815,097		-

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
原材料費			2,368,353	67.6	3,009,790	71.7
外注加工費			124,792	3.6	153,459	3.7
労務費			703,024	20.0	715,498	17.1
経費			309,719	8.8	316,754	7.5
当期総製造費用			3,505,891	100.0	4,195,503	100.0
期首仕掛品棚卸高			442,390		417,069	
合計			3,948,282		4,612,573	
仕掛品有償支給高			24,455		28,865	
期末仕掛品棚卸高			417,069		401,643	
他勘定振替高			16,522		12,927	
当期製品製造原価			3,490,234		4,169,136	

(注)

* 1 経費の主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	134,365千円	132,389千円
租税公課	23,424	22,993
福利厚生費	28,223	24,608
支払手数料	26,731	40,771
仕損品費	5,623	6,785
支払電力料	26,822	26,631
修繕費	22,477	17,965

* 2 他勘定振替高

	前事業年度	当事業年度
製造経費へ	7,323千円	7,406千円
一般管理費(研究開発費)へ	6,786	5,131
販売費(広告宣伝費他)へ	2,411	388
計	16,522	12,927

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく組別総合原価計算を採用している。

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			815,097
任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金取崩額		285	285
合計			815,382
利益処分額			
1 利益配当金		119,882	
2 役員賞与金		18,240	138,122
(うち監査役賞与金)		(1,840)	
次期繰越利益			677,260

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	600,000	53,746	53,746	150,000	53,900	2,070,000	815,097	3,088,997	2,963
当事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩（前 事業年度）（注）					285		285	-	
固定資産圧縮積立金の取崩（当 事業年度）					981		981	-	
剰余金の配当（注）							119,882	119,882	
剰余金の配当（中間配当）							35,963	35,963	
役員賞与（注）							18,240	18,240	
当期純利益							178,097	178,097	
自己株式の取得									224
株主資本以外の項目の当事業年 度中の変動額（純額）									
当事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,266	-	5,279	4,012	224
平成19年3月31日 残高 (千円)	600,000	53,746	53,746	150,000	52,633	2,070,000	820,376	3,093,010	3,188

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,739,780	415,656	415,656	4,155,437
当事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩（前 事業年度）（注）	-			-
固定資産圧縮積立金の取崩（当 事業年度）	-			-
剰余金の配当（注）	119,882			119,882
剰余金の配当（中間配当）	35,963			35,963
役員賞与（注）	18,240			18,240
当期純利益	178,097			178,097
自己株式の取得	224			224
株主資本以外の項目の当事業年 度中の変動額（純額）		112,292	112,292	112,292
当事業年度中の変動額合計 (千円)	3,787	112,292	112,292	108,505
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,743,568	303,363	303,363	4,046,931

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

6【その他】

(1)【役員の異動】（平成19年6月28日付予定）

【退任予定監査役】

（非常勤）監査役 秋田光一

【退任予定執行役員】

執行役員（営業部長） 北川雅昭（嘱託 就任予定）